



近未来の食糧危機と平和を考える

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 監事
筑波大学名誉教授
松本 宏

温室効果ガスの排出削減は、近未来における地球規模での災害発生や作物生産減少のリスクを低減させるため、全ての国が継続して取り組まなければならない課題である。世界の温室効果ガス総排出量の1/4は農業・林業・その他土地利用からの排出とされ、日本でも、「みどりの食糧戦略システム戦略」の下、技術革新も想定して、2050年におけるゼロエミッション達成に向けた種々の取組が行われている。また、それを支える「みどりの食料システム法」では、革新的食料システムの実現を通して、農林漁業・食品産業の持続的発展と食料の安定供給の確保を目指すとされている。しかし、現状ではいずれの目標達成も非常に危ぶまれると言わざるを得ない。

20～30年後には日本国内での生産と輸入を合わせた食料調達力は、現状の半分程度になっているという予測もある。それでも日本の経済力が相当程度保持されかつ自由貿易が保たれていれば、世界から穀物などを購入することは可能かもしれない。しかし、極端な保護主義が台頭し、国の間の経済的な相互依存が弱まると紛争が起こりやすくなる。また、日本の相対的な経済力が低下してしまうと、円安を現状以上に強める可能性があり、外国からの食料調達に支障が出る可能性もある。そして、その時に世界の食料生産が気候変動などにより大きく不安定化しているとしたら、世界全体で食料価格が急騰し、国内に生産力がない中では食料危機が発生することになってしまうかもしれない。

食料は人間の生命の維持に欠くことができないものであるだけでなく、その確保は平和の維持にも欠かせない。飢餓撲滅の運動家で、国連食糧農業機関（FAO）の初代事務局長であるノーベル賞受賞者のジョン・ボイド・オール氏は、「You can't build peace on empty stomachs」（空腹では平和を築くことはできない）という言葉を残している。大学の授業でもこの言葉は常に引用させてもらったが、1950年に語られたこのシンプルな言葉は当時と同じように今日でも真実で

あり、今後、世界の人口がさらに増加し、政治的分断と多極化、過密、社会的圧力等が増大するにつれてさらに意味のある言葉になるのではないだろうか。すなわち食糧不足は世界規模の社会混乱を招く可能性がある。なぜなら、生物の性質として、生命が食糧不足で脅かされると、群れをなして暴力を振るって生存手段を獲得しようとする傾向があるからである。

このような将来の食糧難を懸念させる出来事が昨年からのコメの問題である。コメの生産調整が続く中でもこれほどのコメ不足と価格高騰が起こるとは想像していなかった。農林水産省はこれまでコメ高騰の原因としてきた「売り惜しみ」という説明を撤回した。昨夏の品薄で不安が高まり、早期の直接買い付け競争が激しく、在庫も分散して流通の目詰まりが起きて米価を引き上げた可能性が強まっている。農水省は、今後5年間の農政の方向性を決める「食料・農業・農村基本計画」で、食料安全保障の強化を目指して農業構造を転換させる方針をまとめたが、せめてコメぐらいは不安なく供給される日本であってほしいと願っている。食料保障の重要性とその影響を幅広くとらえ、どのような取組や技術が真に食料の確保そして平和の維持につながるのかを考える必要がある。みどり戦略での取組も取捨選択やプライオリティの検討を進める必要があるに違いない。

一方、身近なところでは、雑草防除技術についても革新的展開があるのだろうと思っていた折、アメリカの友人が今年2月のバンクーバーでのアメリカ雑草科学会の様子を知らせてくれた。彼が聞いた発表の中で最も興味深かったのはレーザー除草機に関するもので、4つの異なるグループから4つの発表があり、いずれも優れた除草効果が得られていて、非常に印象的だったと言っていた。まだ装置の価格の面では壁はあるが、近い将来、特に畑地では実際の雑草防除手段として用いられる場面も出てくるのではと思った次第である。